

関 税とは、内国産業の保護を目的に、輸出品に対して課される税金です。江戸時代末期、開国を迫られた徳川幕府が諸外国と結んだ不平等条約では、関税自主権が日本にありませんでした。これを修正するために、かなりの時間を要しました。

翻って近年では、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）のように、加盟国間で関税の撤廃を目指す自由貿易協定が増えています。

関税の計算方法

輸入品の価格に税率をかける「従価税」、数量に基づいて計算する「従量税」、両方を組み合わせた「混合税」の3つがあります。

また、特殊な制度として、価格が一定水準よりも低い場合には課税され、価格が高い場合には課税されない「差額関税」というものもあります。

実務上の注意点

一般的なのは従価税ですが、これはCIF 価格に課されます。CIFとは物の価格 (Cost) に保険 (Insurance)、輸送費 (Freight) を足した価格です。

輸入申告をするときに関税の申告を行ない、関税の支払いをした後に輸入品を国内に持ち込めます。また、このときに輸入消費税も同時に支払います。

CIF 価格を過少申告した場合には重いペナルティがかかるので、正しい価格で申告することが重要です。申告内容の審査・検査等に問題がなければ、輸入許可書が交付されます。

関税がかかる品目

かなりの品目で関税がかからなくなっていますが、農作物や素材関係には、引き続き関税がかかる品目が多くあります。TPPをめぐる議論でもよく出ていたのが、農作物の関税撤廃でした。



担当者なら 知っておきたい 「税金用語」

最終回

税理士・米国公認会計士
高橋 和徳

／ 今月の用語 2 ／

印紙税

印 紙税は、日常の経済取引に伴って作成する契約書や金銭の受取書（領収書）などに課税される税金で、20 種類の文書が課税の対象となります。納付すべき印紙税の額は、その内容にかかわらず定額であるものや、契約書の内容や契約金額、受取金額などによって異なるものがあります。

20 種類の文書のうち、よく出てくるものは次のものです。

【第1号の1文書（不動産等の譲渡に関する契約書）】

記載された契約金額により印紙税額が異なります。1万円以上10万円以下のものは200円です。

【第2号文書（請負に関する契約書）】

記載された契約金額により印紙税額が異なります。1万円以上100万円以下のものは200円です。

【第3号文書（約束手形、為替手形）】

手形金額により印紙税額が異なります。10万円未満のものは非課税です。

【第7号文書（継続的取引の基本となる契約書）】

印紙税額は一律4000円です。契約期間が3か月以内に更新の定めのないものは

第7号文書に該当しません。

【第17号の1文書（売上代金に係る金銭等の受取書）】

記載された受取金額で印紙税額は異なります。記載された受取金額が5万円未満のものや営業に関しないものは非課税です。

印紙税の判断

課税文書に該当するか否かは、単に文書の名称や形式的な記載文言ではなく、その記載文言の実質的な意義に基づいて判断します。

海外企業との契約書

海外企業との契約の場合、双方の署名や捺印がそろって契約書として完成した場所が日本であれば印紙が必要となり、海外であれば不要となります。（了）



／ 今月の用語 1 ／

関税